

J D S Aデフリンピック委員会 組織体制図

【組織設立の目的】

- ・ J D S Aデフリンピック委員会（以下、当委員会とする）は日本で開催される予定である第 25 回夏季デフリンピック大会の追加種目（サーフィン）の準備及び運営に関する事業を行い、もって大会の成功に期すること
 - ・ I D S Aの組織の基盤づくり運動を行い、日本が運営に携われるように関係構築に努めていこと
- 以上の 2 点を大きな目的とする。

【当委員会組織体制】

デフリンピックプロジェクト委員長：加藤 敦士
 デフリンピックプロジェクト副委員長：中村 健吾
 デフリンピックプロジェクト事務局長：竹花 康太郎
 IDSA 窓口：大西裕之
 顧問：西村 和久
 事務局スタッフ：J D S A理事全員

【工程表】

年	月	上部団体の動き（揺るがした結果）	当委員会の活動
2020			<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当委員会の正式設立 ➤ I D S Aとのパイプ構築、I C S D公認の I F 団体として活動していく。 ➤ I D S A を復活させる。 ➤ 全日本ろうあ連盟との連携・相談 ➤ クラウドファイティングを行い、資金集めをする。目標は 150 万。 ➤ 政治的背景を誰にするのかを決める。（影響力のある議員との関係づくり） ➤ I C S D会長とのパイプづくり（ジュネーブ訪問）
2021	12	I C S Dカウンスル（総会）で「デフリンピックアジェンダ 2025」採択（ブラジル視察） 開催都市の組織委員会が当該大会での追加種目を提案できる制度を創設	<ul style="list-style-type: none"> ➤ I D S A活動の中心拠点を日本にする。湘南支部か千葉支部どちらか運営するのかは今後検討していく。 ➤ ろうあ連盟に開催都市の組織委員会が当該大会での追加種目を提案できる制度を創設できるような案を提案、採択してもらうように働きかける。 ➤ ブラジルでも I D S A 主催国際大会の成功を収め、世界のデフスポーツ団体から、高評価を得る。 <p>【強化合宿】 海外視察、発掘に合わせて外国で強化合宿を実施する。その国のデフスポーツ団体と連携し、選手の情報などを収集していく。</p>
2022		組織委員会（全日本ろうあ連盟）第 25 回夏季デフリンピック大会種目追加検討会議を設置	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ヒアリングの対象となるように、PRしていく。野球、他の種目と競争になる可能性がある。

			<p>➤ 2年ごとに IDSA 主催の国際を開催する。日本で開催。千葉か湘南。</p> <p>招聘国 10 か国、選手 100 人の参加を見込んで、各関係機関へ助成金申請を行う。(大会開催は夏を予定)</p>
2023		<p>東京 2020 種目追加検討会議において提案種目案を決定</p> <p>組織委員会理事会において提案種目を決定</p> <p>ICSDへ追加種目を提案</p> <p>ICSD内部委員会で検討</p> <p>ICSDコンGRESS（総会）で追加種目の採択（冬季デフリンピック大会）</p>	<p>➤ 大会ムーブメントの運動を行っていき、大会を盛り上げていくためにも、大会組織委員会を正式設立する。</p> <p>【強化合宿】</p> <p>海外視察、発掘に合わせて外国で強化合宿を実施する。</p> <p>その国のデフスポーツ団体と連携し、選手の情報などを収集していく。</p> <p>➤</p>
2024		種目正式発表	<p>大会組織委員会として、大会準備・運営に取り掛かる。</p> <p>【強化合宿】</p> <p>海外視察、発掘に合わせて外国で強化合宿を実施する。</p> <p>その国のデフスポーツ団体と連携し、選手の情報などを収集していく。</p>
2025	8月	第25回夏季デフリンピック大会 種目加盟、競技会実施	競技会実施
2026		以降、開催国によって、実施可否かを決める。	大会組織委員会解散

JDSA：日本デフサーフィン連盟

ICSD：国際ろうスポーツ委員会

IDSA：国際デフサーフィン協会

<種目追加の提案を行うにあたっての主要原則>

- ① 追加種目は、若者へのアピールを中心に、デフリンピック・ムーブメントとその価値を推進するものであること。
- ② 追加種目は、2025 デフリンピック大会のビジョンを反映して、日本での機運を高め、世界中の新たな聴衆を巻き込むことにより大会に付加価値をもたらすものであること。
- ③ 選考手続きは、開かれた公平なものであること。

<ICSD が求める種目追加に関する評価項目>

- ① デフリンピックへの提案（種目数、競技形式、競技日数、選手及び役員数、会場等）
- ② デフリンピック・ムーブメントへの付加価値（大会期間中、レガシー、若者）
- ③ 体制（世界選手権開催実績、NDC（各国デフリンピック委員会）加盟団体数、世界選手権参加団体数等）
- ④ 広報（テレビ取材・中継、デジタルメディア等）
- ⑤ ビジネスモデル（予想コスト、対象とする追加収入）